

インド投資環境レポート：チェナイ編パート 9

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

- ✓ 本レポートでは、インド南部タミル・ナドゥ州チェナイ周辺の投資環境と工業団地の概要をまとめている。
- ✓ 近年、チェナイ周辺に進出する日系企業が増加している。二輪・四輪製造企業に加え携帯電話関連企業などインド国内市場を狙った消費財の生産に関連する企業の生産拠点開設も進んでいる。さらなる進出増加を見込み、2017 年 6 月には住友商事が出資する新しい工業団地の販売が開始された。同工業団地には日本人が駐在している。また、他の日系商社も工業団地を開発中である。
- ✓ 日系商社出資の新たな工業団地は、既存の州政府開発工業団地に比べ道路、電気、水などのインフラが整備される可能性が高い。これにより、チェナイ周辺に進出する日系製造業の投資環境改善が期待される。



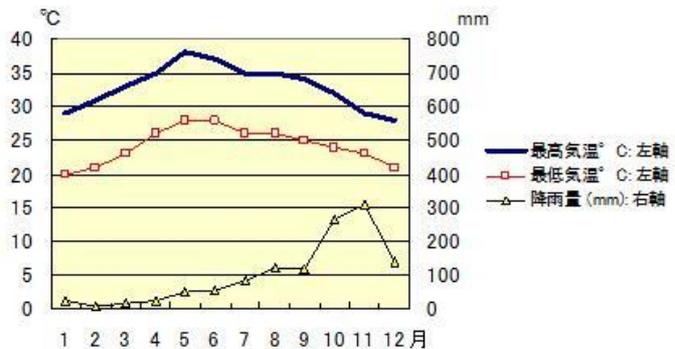
※インドにおける三菱東京UFJ銀行の拠点は
ニューデリー、ムムラナ、ムンバイ、
チェナイ、バンガロール
の5カ所

【タミル・ナドゥ州概要】

人口：7,214万人（2011年）
（タイ、6,570万人[2015年]より多い）
面積：130,058平方km
（日本の3分の1 インド全体の25分の1）
主要言語：タミル語

【チェナイ市概要】

人口：870万人（2011年）



《 目次 》

はじめに	p 4
1. チェナイ周辺工業団地の現状	p 5
(1) 民間開発の工業団地	p 5
(2) 州政府開発の工業団地	p 6
(3) マヒンドラ工業団地チェンナイ (Mahindra Industrial Park Chennai) (住友商事の合弁工業団地)	p 7
(4) スリ・シティー (Sri City) (アーンドラ・プラデーシュ州の民間工業団地)	p 9
(5) ワンハブ・チェンナイ (OneHub Chennai)	p 16
(6) 双日マザーソン工業団地 (双日の合弁工業団地)	p 20
2. チェナイの賃貸オフィス	p 22
3. オラガダム進出日系製造業の社員の通勤環境等についてのコメント	p 23
4. チェナイ概況	p 24
(1) 概観	p 24
(2) チェナイ周辺工業団地の現状	p 24
(3) チェナイ港、カマラジャル港(旧エンノール港)について	p 26
5. タミル・ナドゥ州の政府機関の連絡先	p 27
三菱東京UFJ銀行のインド拠点のご案内	p 28
タミル・ナドゥ州工業団地マップ	p 29

注 1：タミル・ナドゥ州産業振興公社（SIPCOT）から用地を取得する場合、「99 年リース」である。

注 2：本文中に出てくる単位と用語について

1 エーカー（acre）＝約 0.4ha＝4,047 m²＝43,560 平方フィート

注 3：インドでよく使われる数字の単位

crore クロール...1,000 万

lakh ラック...10 万

はじめに

本レポートは、インド南部タミル・ナドゥ州チェナイ周辺の投資環境と工業団地の概要をまとめている。

近年、タミル・ナドゥ州に進出する日系企業は増えており、進出企業の拠点数は2016年10月には582拠点に上っている。チェナイは港に近く、インド国内市場への販売に加え、海外への輸出も容易である。日系企業が集積しているアセアンに近い点も、進出地としてチェナイが選択される要素となっている。

日系企業の進出増加に伴いチェナイの在留邦人数は1,011人（2015年10月1日現在）に達し、家族での赴任も増えている。チェナイ補習授業校の児童生徒数は2016年度現在86名と公表されている。

タミル・ナドゥ州は自動車産業を州の重要産業と位置付けており、「インドのデトロイト」から「世界のTOP10に入る自動車産業都市」へと飛躍しようとしている。

チェナイには日産自動車が進出し、2010年5月に生産を開始している。敷地面積640エーカーのチェナイ工場の建設には、450億ルピー（約650億円）が投資され、本格稼働後の年間生産能力は40万台となる。これに伴い関連自動車部品メーカーが進出している。また、2012年5月にはヤマハ発動機がオラガダムでの二輪工場新設を発表、2015年9月に稼働した。2018年の生産能力180万台を予定しており、これに伴い関連部品メーカーが進出している。さらに、2013年3月にはいすゞ自動車が、タミル・ナドゥ州北部に隣接するアーンドラ・プラデーシュ州の工業団地スリ・シティーへの進出を発表した。将来の販売目標は10万台となっている。

日系企業がチェナイ周辺に集積する中、日系企業の更なる進出を見越して、日系商社による工業団地開発が始まっている。

住友商事がインドにおける工業団地開発で実績があるマヒンドラ・グループと合弁で、チェナイの北部に工業団地を開発、2017年6月に販売を開始した。また、双日がマザーソン・グループと合弁で、自動車産業が集積しているオラガダムの近郊に工業団地を開発している。

日系商社には、アセアン各国で日系企業向けに良質な工業団地を開発してきた実績があり、今回の工業団地においても、インフラの整備された環境が提供されることが期待される。また、両団地ともに日本人の担当者が常駐する予定となっている点も、インドに製造拠点設置を検討する日系企業にとって心強い。

日系工業団地の出現で、日系企業のチェナイ周辺への進出の動きは加速する可能性がある。

1. チェナイ周辺の工業団地の現状

(1) 民間開発の工業団地

チェナイ周辺で入居検討の対象となる民間開発の工業団地は以下の4つ。このうち、マヒンドラ工業団地チェンナイ（日本人スタッフ駐在）、スリ・シティーとワンハブ・チェンナイは、開発済みで即入居可。

双日マザーソン（双日が出資）は、今後、販売が開始されていく見込み。日本人スタッフが駐在する予定。

民間開発の工業団地は、政府開発の工業団地と比べ、インフラ（道路、電気・水の供給など）が整備されている。その分、価格は高めになる傾向がある。

【チェナイ周辺の民間工業団地】

工業団地名	土地価格 (万ルピー/ エーカー) 下段 () 内 は米ドル/m ²	日本人 工業団地 スタッフ 駐在	入居企業、近隣企業 入居メリット	留意点
マヒンドラ工業団地チェンナイ（住友商事が出資）	お問合せください。	○	いすゞに近い。日本人スタッフ駐在。従業員が鉄道で通勤可能。	2017年6月販売開始。
スリ・シティー	850 (31.9)		いすゞ、コベルコ建機、ユニチャームなど日系企業15社が入居。インフラが整備されている。土地価格が比較的安い。学校、病院を備えている。	アンドラ・プラデッシュ州に位置し、タミル・ナドゥ州への輸送時には、現状、州税が必要。
ワンハブ・チェンナイ	2,500 (92)		インフラが整備されている。海水淡水化による工業用水供給計画あり。日立オートモティブ、味の素、東洋水産、高砂香料が入居。	土地価格は高め。チェナイの南に位置する。オラガダム（日産等）に直行する道路整備はこれから。
双日マザーソン（双日が出資）	未定。	○	日産、ヤマハに近い。西にバンガロールのトヨタが位置する。日本人スタッフが駐在予定。	—

※土地価格は、スリ・シティーは2017年3月現在。

ワンハブ・チェンナイは2015年9月現在の参考値。

（出所）ヒアリングにより三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

(2) 州政府開発の工業団地

民間の工業団地以外に、タミル・ナドゥ州産業振興公社（SIPCOT）開発の工業団地がある。入居可否は SIPCOT に確認し、交渉する必要がある。一般的に、州政府開発工業団地は販売時点で土地の整地、道路、電気、水道などのインフラ整備が行われていないことが多い。土地価格は民間工業団地に比べ安いですが、各種整備コストを自社で負担すると差は縮小する。

【タミル・ナドゥ州産業振興公社（SIPCOT）開発の工業団地】

No.	工業団地名	総面積	残り面積
		(エーカー)	
1	Ranipet	1,089.82	0.00
2	Hosur	1,676.01	1.88
3	Pudukottai	318.30	0.00
4	Manamadurai	382.20	56.31
5	Gummidipoondi	1,182.62	49.54
6	Cuddalore	2,431.80	20.00
7	Irungattukottai	1,363.95	2.50
8	Pilalipakkam & R&N	712.13	35.36
9	Sriperumbudur	1,374.48	137.57
10	Siruseri Information Technology Park	581.73	56.52
11	Nilakottai	289.01	29.12
12	Bargur	606.16	455.49
13	Perundurai	1,859.29	189.12
14	Gangaikondan	1,383.24	541.13
15	Oragadam	2,447.47	0.00
16	Cheyyar	619.35	0.00
17	Mappadu	121.74	0.00
18	ThervoyKandigai	819.53	204.88
19	Vallam-Vadagal	921.60	540.28

(出所) SIPCOT 資料 (2017 年 3 月 29 日現在) より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

(3) マヒンドラ工業団地チェンナイ (Mahindra Industrial Park Chennai)

(住友商事の合弁工業団地)

マヒンドラ工業団地チェンナイは、住友商事がインドのマヒンドラ・グループと合弁で開発した工業団地である。2017年6月に販売を開始した。チェンナイの北に位置し、国道16号線（旧国道5号線）に近い。近くに鉄道があり、従業員は鉄道での通勤も可能。

【Mahindra Industrial Park Chennai 概要】

事業名	Mahindra Industrial Park Chennai
開発者	Mahindra Industrial Park Chennai Limited 出資比率：住友商事 40% Mahindra World City Developers Limited 60%
開設	2017年4月造成工事着工、6月販売開始。2018年9月竣工予定（土地引き渡しは造成工事着工後、随時可）。
問い合わせ先	住友商事 海外工業団地部 第二チーム 住所：東京都中央区晴海1丁目8番11号 担当者：大井氏、田中氏 Tel: 03-5166-3956 E-mail: toshiaki.oi@sumitomocorp.com Mahindra Industrial Park Chennai Limited 担当者：羽田氏（現地駐在員） Tel: +91-73-3886-3143 E-mail: toru.haneda@sumitomocorp.com
開発面積	総開発面積：約260ha（約650エーカー）。 第一期先行開発区：約110ha（約270エーカー）。
土地販売価格	お問合せください。
工業団地からの距離	チェンナイ市内中心部まで約37km（車での移動所要時間：約1時間）。 チェンナイ空港まで約45km（車での移動所要時間：約1時間半）。 ※外郭環状道路第二期工事完工により短縮される見通し。 チェンナイ港まで約40km（車での移動所要時間：約1時間半）。 カラマジャル港（旧エンノール港）まで約30km（車での移動所要時間：約1時間）。 ※Northern Port Access Road完工により短縮される見通し。
入居に適する産業	一部汚染型企業を除く全ての業種（TNPCB指定のレッドカテゴリーの業種も一部受け入れ可）。詳細は直接お問い合わせください。
水道	第一期の水源は地下水を予定。団地内に建設する上水処理施設で水質改善を施した上で工業用水として給水する計画。
排水処理施設	団地内に下水処理施設を建設する予定。
電力	タミルナドゥ州電力公社から給電予定。団地内に変電所を建設予定。
通信	未定。
その他施設	住宅・商業施設を建設する予定（詳細未定）。
入居企業数	未入居。
工業団地の特徴	アセアンで5つの工業団地事業を手掛ける住友商事とインドで2つの工業団地事業を手掛けるMWC（マヒンドラ・ワールド・シティ）との合弁事業。立地は国道16号線（NH16、旧国道5号線）のすぐ傍らであり、物流面での利便性あり。通勤手段として鉄道（チェンナイ・グードワール線、チェンナイ中央駅-Kavaraipettai駅 片道約1時間）の利用も可能。
その他	2014年9月の日印首脳会談で合意された「日本工業団地」の1つに選定されている（「タミルナドゥ州ポネリ工業団地」として記載）。2015年9月、インフラ・許認可への支援を約束するMoUを開発者が州政府と締結済。

(出所) 住友商事資料、ヒアリング（2017年4月）より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

○住友商事担当者のコメント（2017年3月）

- ✓ 本工業団地はチェナイ市内から北に1時間程度の場所に立地し、チェナイから通勤可能。国道16号線（旧国道5号線）に隣接。また鉄道が近くを走っており、従業員の通勤も便利。
- ✓ 最終的な開発面積は約300haを想定している。まず第1期として110haの開発を進める。
- ✓ チェナイの北側は南に比べ産業集積は進んでいないが、エンノール港（※）、チェナイ港があり、企業の生産拠点としてのメリットあり。本工業団地の東方には、CBIC構想の一環として指定された3つの重点開発地域の内の一つに指定されている Ponneri Node がある。
- ✓ 本工業団地の近くから自動車産業などが集積している南方のオラガダム地区を結ぶ内環状線（Outer Ring Road 第一期・第二期）が2017年に完成する予定。完成後は、両エリア間の移動時間が短縮される。
- ✓ インフラについては、水は地下水を取水予定。電力は変電所を建設予定。今回のプロジェクトのパートナーであるマヒンドラ・グループは工業団地開発の経験があり、既存の工業団地ではタウンシップ開発を行っている。今回の開発は工業団地が主体だが、商業施設、住居エリアも作る予定。
- ✓ 本工業団地は、日本政府が認定したインドにおける12の「日本工業団地」の1つであり、日印政府が注目するプロジェクトである。
- ✓ 工業団地には日本人スタッフが1名既に駐在しており、更に1名増員予定。仮設事務所も建設済み。レンタル工場や日本食レストランも検討中。
- ✓ 入居が想定される日系企業としては、自動車関連、生活産業関連、電気電子関連等の国内販売型の企業が考えられるが、主要港に近く輸出入に便利であるため、輸出を視野に入れる企業にもメリットがある。

※筆者注：現カマラジャル港。

(4)スリ・シティー(Sri City)

スリ・シティーはタミル・ナドゥ州の北、アーンドラ・プラデーシュ州に立地する民間企業開発の工業団地。インフラが整備されており、土地価格も比較的安価なことから、チェナイ周辺に工場用地が確保できない企業の進出が進んでいる。日系企業も、いすゞ、コベルコ建機、ユニチャームなど 14 社が入居している。

【スリ・シティー概要】

事業名	Sri City - An Integrated Business City
開発者	Sri City Private Limited
事業形態	インド民間投資家による投資 (Chintalapati Holdings Private Ltd. 等)
開設	2008年8月8日
現地オフィス	Sri City DTZ, NH5, Tada P.O, Nellore Dist AP - 524 401. India Natham Sub (PO), Chengalpet Taluk, Kancheepuram (Dt) Tel: +91-8623-3940 2000 Fax: +91-8623-3940 2100
販売担当者 (普段はチェナイに駐在)	85, Kutchery Road, Mylapore, Chennai 600 004. India. Mr. Gopi Krishnan, Manager, Business Development Tel: +91-44-3940-2000 E-mail: gopikrishnan.g@sricity.in Website: www.sricity.in
総開発面積	10,000エーカー。国内一般関税区域(DTZ)、特別経済区(SEZ)、物流倉庫区域(FTWZ)。SEZやDTZの企業に物流や倉庫サービスを提供。物流企業が2社進出済がある。
入居可能面積	DTZエリア:3,000エーカー、SEZエリア:1,000エーカー。
土地について	850万ルピー/エーカー (31.9米ドル/㎡)。99年リース。
工業団地からの距離	チェナイ市北部まで55km。国道5号線経由。 チェナイ空港、Tiruparti空港まで75km。 カマラジャル港(旧エノール港)まで50km。チェナイ港まで65km。 クリシュナバトナム港まで100km。Kattupalli港まで52km。 国道5号線に隣接。チェナイーコルカタ間の鉄道網の利用が可能。
入居に適する産業	全ての業種の企業が入居可能。
土壌	地耐力：地下2mで平均20トン/㎡、地表で平均17.5トン/㎡ (場所により異なるので、入居時には地盤調査要)。海拔17~31m。
賃貸工場	あり。5年契約。1ユニットの広さは1万平方フィート。
管理費	月額6,000ルピー/エーカー。
水道	州政府からの割り当てあり。上水設備:7,700万リットル/日。
排水処理	中央下水処理システムで処理。処理量:4,700万リットル/日。雨水排水ネットワークは、各区分に沿って配置されており、過去50年の降雨データを基に設計されている。
電力	変電所あり。11/33/110/220KVで供給。供給量450MW。
通信	Reliance、BSNL。光ファイバーネットワークあり。
工業団地の特徴	インフラが整備された工業団地。住居地区あり。
その他施設	Frontier Lifeline Hospitalによる緊急医療センター。K 12 -チンマヤ・ヴィディヤラヤ学校、チェナイ・ビジネスエクセレンス学校。コーヒー・ショップ。オフィス・スペースとビジネス・センター (12,082㎡、稼動中)。
入居企業	100社超。日本14 (コベルコ建機、コベルコクレーン、ニッパツ、ユニチャーム、メタルワン等)。
備考	Jurong Consultants Singaporeが基本計画を策定。

(出所) スリ・シティー資料 (2017年3月) より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

【スリ・シティー入居企業リスト】

No.	親会社名	会社名	国籍	主要製品	入居エリア
1	コベルコ建機	Kobelco Construction Equipment India Pvt Ltd	日本	建設機械	DTZ
2	コベルコクレーン	Kobelco Cranes India Pvt Ltd	日本	建設機械	DTZ
3	コベルコクレーン	Kobelco Cranes India Pvt Ltd -II	日本	建設機械	DTZ
4	神鋼商事	Kobelco Plate Processing India Private Limited	日本	鉄鋼加工	DTZ
5	日本発条	NHK Spring India Pvt Ltd	日本	自動車部品	DTZ
6	パイオラックス	Piolax India Pvt Ltd	日本	自動車部品	DTZ
7	メタルワン	India Metal One Steel Plate Processing Pvt Ltd	日本	鉄鋼加工	DTZ
8	愛三工業	AISAN Auto Parts India Pvt Ltd	日本	自動車部品	DTZ
9	ユニチャーム	Unicharm India Pvt Ltd	日本	おむつ、生理用品	DTZ
10	菊和	Kikuwa India Pvt Ltd	日本	アルミニウム製品	DTZ
11	日本精機	NS Instruments Invia Pvt Ltd	日本	自動車用機器	DTZ
12	いすゞ自動車	Isuzu Motors India Private Limited	日本	自動車	DTZ
13	日鍛バルブ	Nittan Indiatech Pvt Ltd	日本	エンジンバルブ	DTZ
14	日下部精機	Kusakabe India Pvt Ltd	日本	パイプミル(金属パイプ製造機)	SEZ
15	Venture	Venture Automotive Tooling India Pvt. Ltd.	南ア、米 国、豪州	自動車部品	SEZ
16	Eura Abrastone	Pina Abrasives India Private Limited	スペイン	研磨剤	SEZ
17	Bahrain Fibre Glass Co	BFG International Private Limited	バーレーン	車両ライニング	SEZ
18	Rockworth	Rockworth Systems Furniture (India) Private Limited	タイ	家具	SEZ
19	Periplo Limited	Saakar Printing Design and Engineering Pvt Limited	ジブラルタル	印刷機器	SEZ
20	Amphenol Corporation	Amphenol Mobile Communication Products India Private Limited	米国	携帯電話部品	SEZ
21	Control Components Inc	Control Components of India Pvt.Ltd.	米国	工業用バルブ	SEZ
22	Nolato	Lovepac Converting Pvt.Ltd.	スウェーデン	エレクトロニクス製品	SEZ
23	Matheel Al Najoom Group of Companies	Nui Paper and Pulp Industries Pvt.Ltd.	サウジアラビア	紙製品	SEZ
24		Pals Plush India Pvt Ltd	中国	玩具	SEZ
25		MiMCO DFS India Ltd	インド	倉庫	SEZ (FTWZ)
26		TIL Exports India Pvt Ltd	インド	医薬品	SEZ
27		Sutures India Pvt Ltd	インド	医薬品、手術用製品	SEZ
28		Artura Pharmaceuticals Pvt. Ltd.	インド	医薬品	SEZ

(出所) スリ・シティー資料 (2015年9月) より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

【スリ・シティー入居企業リスト】

No.	親会社名	会社名	国籍	主要製品	入居エリア
29		Shan Solar Pvt Ltd	インド	太陽光発電製品	SEZ
30		Amar Houseware Pvt Ltd	インド	鉄板	SEZ
31		Relicon Pipes Pvt Ltd	インド	セメントパイプ	SEZ
32		Intimate Apparels	インドネシア	アパレル	SEZ
33		Sure Cargo Control Pvt Ltd	インド	倉庫	SEZ (FTWZ)
34		Splash Water Traders Pvt.Ltd.	インド	ポンプ	SEZ (FTWZ)
35		Premium Ingredients Food Services India Pvt Ltd	スペイン	食品加工	SEZ
36		Everton Tea India Pvt Ltd	イタリア	お茶のブレndィング	SEZ
37		R N Photo Coatings Pvt Ltd	英国	陶器製のマグ	SEZ
38		Astrotech Steel Private Ltd	インド	特殊ファスナー	SEZ
39		West Pharma	米国	医薬品用ゴム製品	SEZ
40		MSR Garments Pvt Ltd (Witcomb Shaftesbury)	英国	手作りの背広、シャツ	SEZ
41		Free World Exporters Pvt LTD	インド	グラナイト加工	SEZ
42		Chunxing Precision	中国	CNS Operation and casting	SEZ
43		Jain Granites and Projects India Limited	インド	グラナイト加工	SEZ
44		Vital Solutions Pte Ltd	シンガポール	紙製品	SEZ
45		Siddhartha Logistics Co. Pvt. Ltd	インド	物流	SEZ (FTWZ)
46		Ixian3 Private Limited	インド	IT	SEZ
47		Alstom Transport India Pvt. Ltd.	フランス	鉄道貨車	DTZ
48		Andrew Industries Pvt Ltd	英国	製造	DTZ
49		Danieli India Ltd	イタリア	鉄工所用機器	DTZ
50		VRV Asia Pacific Private Limited	イタリア	低温貯蔵	DTZ
51		Fresh & Honest Café Ltd	イタリア	食品加工	DTZ
52		Urmilla Enterprises Pvt Ltd	インド	建設機械	DTZ
53		Omni Auto Ltd	インド	自動車部品	DTZ
54		Sri Power Pvt Ltd	インド	再生エネルギー	DTZ
55		Hariharan Foundations	インド	RMC Plant	DTZ
56		GRS Future Tech	インド	エンジニアリング	DTZ
57		Sergio Leathers Pvt Ltd	インド	皮革製品	DTZ

(出所) スリ・シティー資料 (2015年9月) より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

【スリ・シティー入居企業リスト】

No.	親会社名	会社名	国籍	主要製品	入居エリア
58		Subbarow Apparels	インド	アパレル	DTZ
59		Mohan Mutha Polytech Pvt Ltd	インド	プラスチック・モールド	DTZ
60		Bergen Pipe Supports Pvt Ltd	英国	エンジニアリング製品	DTZ
61		Premium Coatings & Chemicals Pvt Ltd	インド	産業用塗料	DTZ
62		Hunter Douglas India Pvt Ltd	オランダ	建材	DTZ
63		Tecpro System Limited	インド	物流機器	DTZ
64		Colgate - pamolive India Limited	米国	歯ブラシ等	DTZ
65		ZTT	中国	ネットワーク・ケーブル	DTZ
66	Kellogg	Kelloggs India Private Limited	米国	日用消費財	DTZ
67		Covai Senior Care Constructions Pvt. Ltd	インド	アパート	DTZ
68		Frontier Lifeline Hospital	インド	ヘルスケア	DTZ
69		Chinamaya Vidyalaya	インド	教育	DTZ
70		Cargomen Logistics	インド	物流	DTZ
71		Lavoro Pvt Ltd	インド	人材派遣	DTZ
72		IFMR	インド	教育	DTZ
73		CBS	インド	教育	DTZ
74		Zen Linen	インド	エンジニアリング	SEZ
75		K&M Toys International	米国	玩具	SEZ
76		LH Exports	インド	金製装飾品	SEZ
77		Gold and Silver Trading Company (India) Private Limited	インド	金製装飾品	SEZ
78		KMS HealthCare	インド		SEZ
79		Vermeiren	ベルギー	車椅子	SEZ
80		UNP	インド		SEZ
81		Power Gas	インド	ガス製造用器具	SEZ
82		A to Z Service	インド	貿易	SEZ (FTWZ)
83		RN Photo Coating	インド	印刷	SEZ

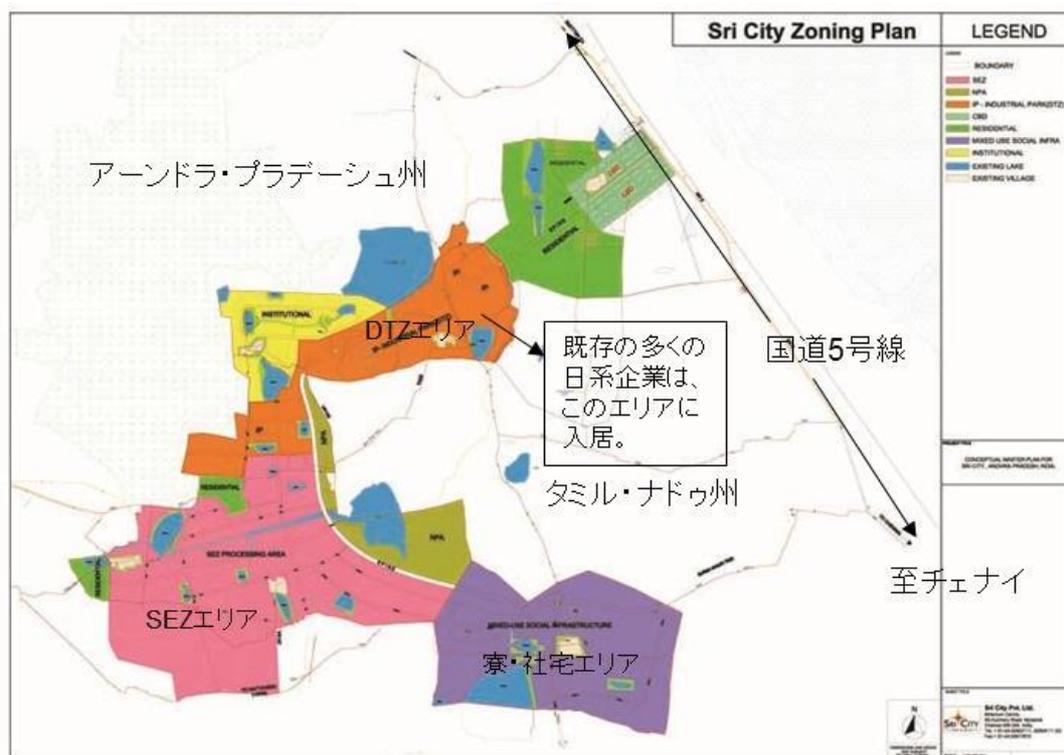
(出所) スリ・シティー資料 (2015年9月) より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

【スリ・シティー入居企業リスト】

No.	親会社名	会社名	国籍	主要製品	入居エリア
84		Golden Photo Warehousing Pvt Ltd	インド	貿易	FTWZ
85		PepsiCo	米国	日用消費財	DTZ
86		Vital Solutions Pte Ltd	シンガポール	紙製品	DTZ
87		MMD Heavy Machinery India Pvt Ltd	英国	エンジニアリング	DTZ
88		Sankara Nethralaya	インド	ヘルスケア製品	DTZ
89		Joneja Bright Steels Private Limited	インド	鉄製バー・ワイヤー	DTZ
90		S&J Turnkey	台湾	エンジニアリング	DTZ
91		Acme Fitness	インド	フィットネス	DTZ
92		Medical Research Foundation	インド	ヘルスケア	DTZ
93		Ayurved	インド	日用消費財	DTZ
94		Balaji Mariline Logistics	インド	物流	DTZ
95		Perfect Havan (food court)	インド	ケータリング、食品	DTZ
96		TII	ドイツ	エンジニアリング	DTZ
97		Cadbury	米国	日用消費財	DTZ
98		Rotalac	英国	産業用バルブ	DTZ
99		Godawari Udyog	インド		DTZ
100		KCL Limited	インド	ダンボール箱	DTZ
101		Nucleus Satellite Communication	インド	パラボラアンテナ	DTZ
102		Thermax	インド	産業用冷却器、ボイラー	DTZ
103		Cipy Pagel	インド	建設用資材	DTZ
104		Trikuta Agro Fresh	インド	日用品	DTZ
105		Brakes India	インド	自動車部品	DTZ
106		Rudra Magnets	インド	産業用磁石	DTZ
107		Koncept Polypro Private Limited	インド	PVCシート	DTZ
108		BeRollex Private Limited	インド	遊び滑車	DTZ

(出所) スリ・シティー資料 (2015年9月) より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

【スリ・シティー地図】



(出所) スリ・シティー資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

○スリ・シティー販売担当者のコメント (2015年8月)

- ✓ 100 社以上が入居。うち日系 10 社以上。日系企業は、コベルコ建機、コベルコ・クレーン、ユニチャーム、いすゞ自動車と入居が続き、日系企業に優先的に入居していただいていた区画は埋まっている。今後、進出する日系企業は、別の場所に入居頂く予定。
- ✓ 自動車関連、食品関連の企業の入居が多い。食品では、ケロッグ、モンデリース（米国、チョコ製造）など。自動車はいすゞ。その他、エレクトロニクス関連企業なども入居。
- ✓ 当地は、水は比較的豊富。
- ✓ 土地価格はタミルナド州に比べて安く、8~900 万ルピー/エーカー。
- ✓ 工業団地エリアは、国内向けエリア 2,500 エーカー中 80%入居済み。SEZ エリア（輸出ゾーン）40%入居済み。SEZ エリア内への日系企業の入居は 1 社のみ。
- ✓ 最近の動きとして、SEZ エリア内に輸出を目的とした Free Trade and Export Zone を設置。2 社が操業済。2 社が進出決定。物流系企業の進出が多い。
- ✓ 小学校や病院が稼働している。今後、インターナショナル・スクールも誘致する予定。ゴルフ・コースも整備する構想がある。これまでの 5 年間は工業団地の立ち上げに注力していたが、今後 5 年は住環境の整備に力を入れていく。アパートも建設しており、100 戸建設完了。追加で 60 戸を建設中。3 ベッド・ルーム 1,350 平方フィートの広さのものと、2 ベッド 1,050 平方フィートのもの。価格は 2,500 ルピー/平方フィート程度。

(5) ワンハブ・チェンナイ (OneHub Chennai)

シンガポール政府系の工業団地開発会社アセンダスによる総合工業団地開発プロジェクト。チェンナイの南方に位置する。道路、電気、水、排水処理といった基本的なインフラが整備されつつある。工業団地内の道路はほぼ整備完了。日系企業4社、フィリピン企業1社の5工場が入居。

【ワンハブ・チェンナイ概要】

事業名	OneHub Chennai
開発者	Ascendas Services (India) Pte Ltd
事業形態	シンガポールのアセンダス、インドのIREO等による開発。
開設	2013年10月。
現地オフィス	Plot No.38, Survey No.91, Kunnappattu Village Kunnappattu Panchayat, Paiyanur (Via), Manamathy PO Thiruporur Taluk - 603105, Tamil Nadu, India Tel: +91-44-4235-6007
販売担当者	Mr. Karthik Nambiar, Head, Customer Service & Solutions E-mail karthik.nambiar@ascendas.com Mr. Anup M, Assistant Manager, Customer Service & Solutions E-mail anup.m@ascendas.com
総開発面積	1,450エーカー（うち工業団地エリア575エーカー）。
フェーズ1	工業団地エリア300エーカー。うち入居可能面積180エーカー。残り入居可能面積126エーカー。2エーカーから購入可能。
フェーズ2	今後、開発予定。
土地について	2,500ルピー/エーカー（約92米ドル/㎡）。
工業団地からの距離	チェンナイ市内まで50km。約1時間半(スムーズなら1時間程度)。 チェンナイ空港まで50km。チェンナイ港まで57km。カマラジャル港（旧エンノール港）まで70km。オラガダムまで1時間半。
入居に適する産業	非汚染型の軽工業。自動車、エレクトロニクス、食品、物流系企業。
土壌	—
賃貸工場	2,000～4,000㎡の賃貸工場建設を計画。ニーズあれば建設。価格は未定。
管理費	16,000ルピー/エーカー/月程度を予定。
水道	3,600万リットル/日、供給予定。ネミリ（Nemilli）に海水浄化プラントがあり、ここからパイプラインで水をひく予定。現在は、タンク車で供給中。地上貯水タンク、地下給水管を配置予定。
排水処理	排水処理施設設置予定。ストームウォーター排水管。共用下水処理場、地下下水管、家庭用ごみ処理施設を整備予定。
電力	国営電力。容量188MVA。110/230KV供給。共用エリアバックアップ用のディーゼル発電機あり。
通信	ブロードバンド接続可。
工業団地の特徴	インフラが整備された工業団地。住居地区を設定しており、将来開発予定。

（出所）ワンハブ・チェンナイ資料、ヒアリング（2015年8月）より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

【ワンハブ・チェンナイ概要】

その他施設	商業エリア、住宅エリアの建設を計画。工業団地入り口部分にはスーパーやレストランを集めた日本村の開発も計画。ゴルフ場建設予定。一般工のスキル・トレーニングを行うフィニッシング・スクールの開設を検討。消防署、バス・ターミナル、メディカル・クリニック設置予定。
入居企業	日系企業4社、日立オートモティブシステムズ、味の素、東洋水産、高砂香料工業、フィリピン企業1社が入居。
その他	進出企業に対しては、ライセンス取得のサポート、進出支援の専門家の紹介を行う。7億米ドルの投資、20万人以上の雇用創出を見込む。

(出所) ワンハブ・チェンナイ資料、ヒアリング (2015年8月) より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

【ワンハブ・チェンナイ入居企業リスト】

No.	親会社名	会社名	国籍	主要製品
1	日立オートモティブシステムズ	Hitachi Automotive Systems (India) Private Limited	日本	自動車部品 (バルブタイミングコントロール (VTC)と点火コイル)
2	東洋水産・味の素	Maruchan Ajinomoto India Private Limited	日本	即席麺
3	味の素	Ajinomoto India Pvt. Ltd.	日本	調味料 (包装)
4	高砂香料工業	Takasago International (India) Pvt Ltd	日本	フレーバー及びフレグランスの生産及び研究開発施設
5	Liwayway Marketing	Liwayway Foods India Pvt Ltd	フィリピン	スナック菓子

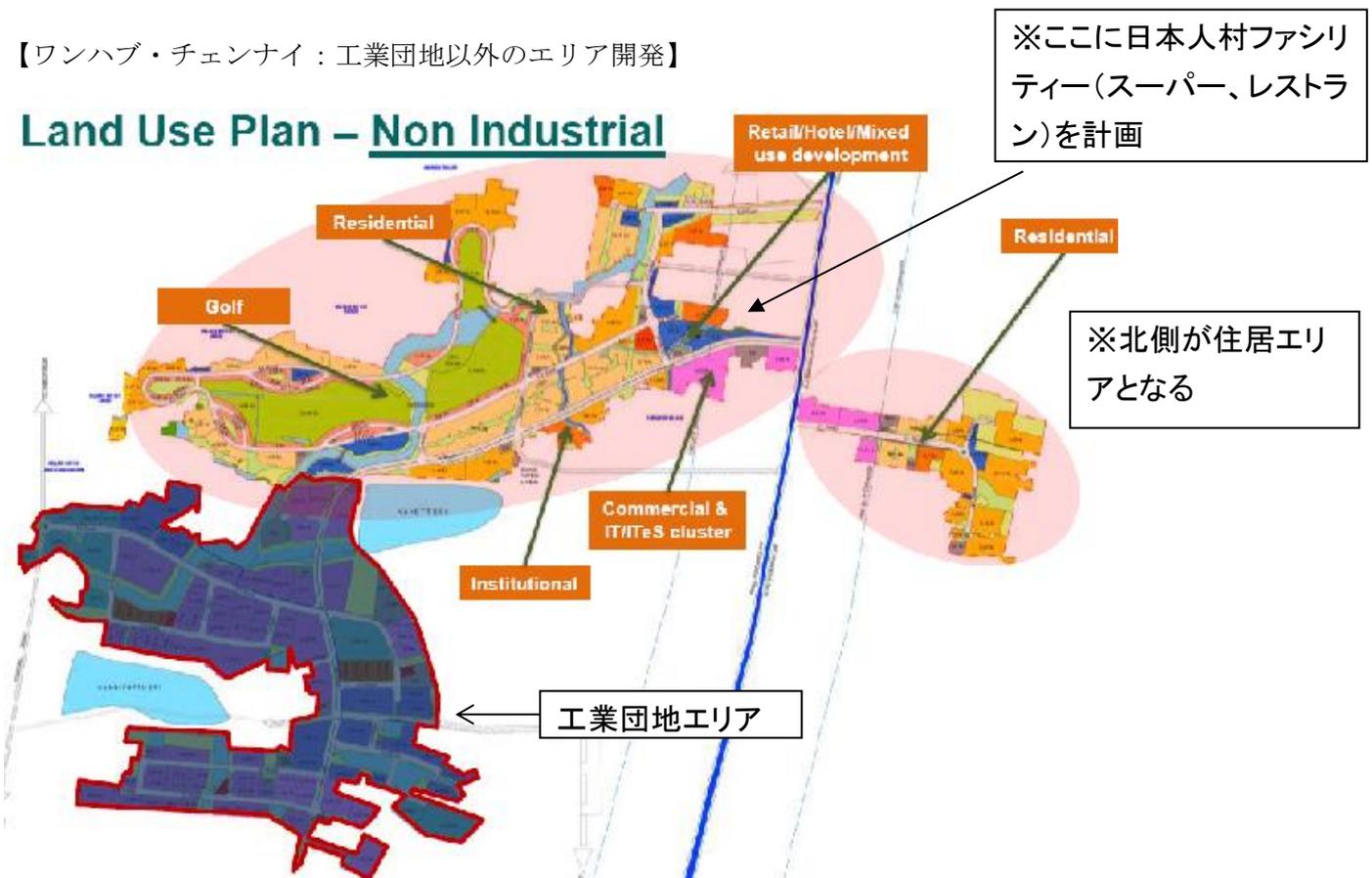
(出所) ワンハブ・チェンナイ資料、ヒアリング (2015年8月) より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

【ワンハブ・チェンナイ地図：工業団地エリアの開発】



【ワンハブ・チェンナイ：工業団地以外のエリア開発】

Land Use Plan – Non Industrial



(出所) ワンハブ・チェンナイ資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

【ワンハブ・チェンナイ開発イメージ (Integrated Industrial Township, Chennai)】



(出所) ワンハブ・チェンナイ資料

○ワンハブ・チェンナイ販売担当者のコメント (2015年7月)

- ✓ 当エリアはタウンシップ開発として、工業団地、住宅、商業施設を総合的に開発する計画である。まず、道路と工業団地エリアの第1期を先行開発している。
- ✓ 今後、第2期の工業団地エリア、住居エリア、商業エリアの順に開発する予定。
- ✓ 工業団地エリアについては、電力、水などの施設は地下に埋設。当該地は元農地。
- ✓ 電力は 188MVA の変電所を 2 ヶ所建設。水は 36MLD を供給。排水処理施設あり。ライセンス取得のワンストップサービスを提供しており、コンサルティング会社の紹介も行っている。
- ✓ 2007年に土地収用を開始し、入居企業は現在 5 社。2013年から順次、日立オートモティブ、東洋水産・味の素 (合弁、マルちゃん味の素)、味の素、高砂香料工業と、2014年7月には Liwayway (フィリピン食品会社、スナック菓子製造) と MOU を結んでいる。
- ✓ 工業団地エリアのフェーズ1は、300 エーカーで 180 エーカーが入居可能。うち 30%入居済。価格は 2,500 万ルピー/エーカー (100~110 米ドル/㎡程度)。土地の価格はどの区画でも同じ。
- ✓ 水は現在、タンク車にて供給中。将来は、海水淡水化水が供給される予定。
- ✓ 管理料は、16,000 ルピー/エーカー/月程度になる見込み。
- ✓ 商業エリアには日本村を作る構想がある。
- ✓ 日立オートモティブ、味の素は、個社別にチェンナイ市内から通勤バスを運行している。

(6) 双日マザーソン工業団地（双日の合弁工業団地）

双日マザーソン工業団地は、日本の商社双日とインドのマザーソン・グループ（インド最大の自動車用ワイヤーハーネス等の部品メーカー）が合弁で開発を進めている工業団地。多くの製造業が集積しているチェナイ西方のオラガダム・エリアの西に位置する。2015年中に販売が開始される予定。

オラガダムで生産している日産自動車やヤマハ発動機向けに部品の納入する企業には位置的にメリットがある。また、同団地の近くに位置する国道4号線を西に向かうと、バンガロールに通じているため、バンガロールのトヨタやホンダに部品を納入することを視野に入れた事業を考える企業にも検討可能なロケーションとなっている。

【双日マザーソン工業団地概要】

事業名	Sojitz-Motherson Industrial Park (SMIP)
開発者	双日株式会社および現地企業Motherson社の合弁企業。 出資比率：双日34%、マザーソン66%。
開設	2016年（予定）。 進出企業は竣工（開設）前に工場建設工事着工可能。
問合せ先：	双日インド会社チェンナイ支店 秋山氏 Polyhose Towers, Door No.86, 8th Floor, Mount Road, Guindy, Chennai - 600032 Tel: +91-91-766-17648 akiyama.reiji@sojitz.com 双日株式会社 産業・都市基盤開発部 東京都千代田区内幸町2-1-1 堀尾氏 鎌田氏 井村氏 矢野氏 Tel: 03-6871-3575 smip@sojitz.com Tel:03-6871-2685
開発面積	総開発面積 115ha（285エーカー）。 分譲面積75ha（195エーカー）。
土地販売価格	未定。
工業団地からの距離	チェナイ市内から約45km。 オラガダムのヤマハまで20分。 バンガロールのホンダ二輪新工場まで280km、5時間。 国道4号線から2.8km。
入居に適する産業	汚染型企業を除く全ての企業。
土壌	—
水道	地下水、雨水の利用及びリサイクル中水利用予定。
排水処理施設	建設予定。
電力	タミルナド州電力局より供給予定。
通信	—
その他施設	賃貸事務所、賃貸工場、物流施設他を予定。
入居企業数	未入居。
その他	日本人駐在による日系向け顧客サービスを実施。

（出所）双日マザーソン工業団地資料、ヒアリング（2015年8月）より

三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

○双日マザーソン工業団地販売担当者のコメント（2015年8月）

- ✓ 今回開発する工業団地は、インドの自動車部品大手のマザーソンとの合弁。場所はチェナイから南西に40～50km。朝1時間半程度で通勤できる。ヤマハまで20分、日産まで30分程度。これらの会社に納めるサプライヤーに向く。
- ✓ すぐ近くを国道4号線が走っている。この道路はチェナイとバンガロールを結んでおり、トヨタに製品を納入する企業にもメリットがある。
- ✓ 2009年から用地買収を開始した。
- ✓ 工業団地の面積は115ha、うち分譲可能面積75ha。1区画約1haで60区画とする。工業団地は国道4号線から2.8kmのところにある。
- ✓ 価格は未定だが、州政府の工業団地は1エーカー1,100万ルピー程度、民間は3,000～4,000万ルピー程度なので、他の工業団地と同程度になるだろう。価格だけみると州政府の工業団地の方が安い。土地の整地などのコストを考えると最終的な費用は同程度になる。
- ✓ メッキなどの環境負荷の高い企業の入居は不可。
- ✓ 近郊のスリペルムブドゥールに新国際空港を2019年に作る計画がある。

2. チェナイの賃貸オフィス

チェナイに工場を建設する際に、まず、チェナイ市内に仮のオフィスを確保する企業もある。JETRO がビジネス・サポートセンター（BSC）で短期のオフィス賃貸を行っている他、民間企業による賃貸オフィスもある。なお、JETRO は「会社・工場設立フォローチャート」、「タミル・ナドゥ州企業リスト 100 社（自動車・二輪関連）」を作成し、進出希望企業に配布している。

JETRO ビジネス・サポートセンター（BSC）

「本格的な事業活動の前にもっと詳しいことが知りたいので、短期の活動拠点がほしい。」「海外進出の準備中。現段階で現地事務所を立ち上げるのは負担が大きすぎる。」といった企業のニーズに応えるべく、JETRO が賃貸オフィスを提供している。インドでは、チェナイ、ムンバイ、ニューデリーにある。チェナイの賃貸オフィスの概要は以下の通り。

- ✓ オフィススペース（個室、2人用：5室）
- ✓ 基本的なビジネス設備（机、椅子、電話、FAX、プリンター、インターネット接続用回線）
- ✓ 共有スペース（会議室、ライブラリー）
- ✓ 共有機器（コピー機）
- ✓ 共有アシスタント

入居規定

- ✓ 入居期間：最長 2 ヶ月（2 ヶ月ごとに延長利用申請が可能）
- ✓ オフィス利用時間：午前 9 時から午後 5 時
（土曜、日曜、祝日（ジェトロ・チェンナイ事務所の祝日に準じる）、ジェトロ・チェンナイ事務所休業日を除く）

入居対象者

- ✓ インドへの投資、技術提携等を検討する日本企業

入居に関する費用

- ✓ 入居手数料（税込/2 ヶ月）

	大企業	中小企業
一般	67,900 円	21,600 円
ジェトロ・メンバーズ	61,110 円	19,440 円

- ✓ 通信費・コピー代等の実費は入居者負担

入居資格

- ✓ 日本での法人登記を有していること。
- ✓ インドでの拠点設立を具体的に検討していること。
- ✓ 現地の法令に違反する事業計画を含まないこと。
- ✓ 入居者が当該企業の社員かつ事業担当者であること。
- ✓ ジェトロが支援することが相応しい計画をもつこと。事業遂行に必要な信用力があると判断されること。

3. オラガダム進出日系製造業の社員の通勤環境等についてのコメント

(現地進出企業に 2015 年 8 月ヒアリング)

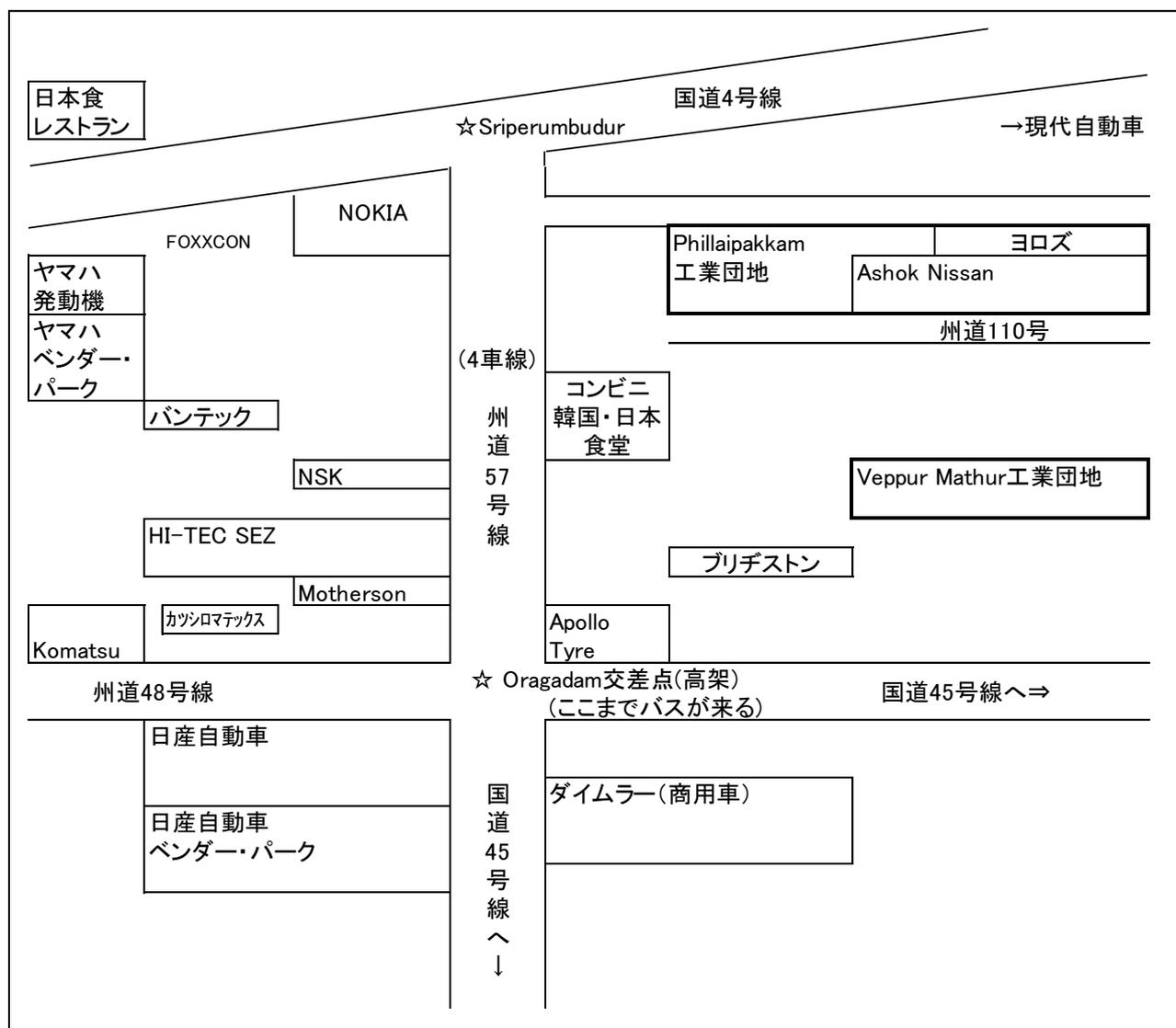
○従業員の通勤

✓ 一般工の通勤はバスか二輪となるが、二輪は事故が多いので、バス通勤を推奨している。通勤バスは最大 2 時間程度の範囲まで運行している。バスにエアコンがついているだけで、従業員の出勤率は変わってくる。

○一般工の通勤コストや食費

✓ 一般工の給与は 1 万ルピー／月程度なのに対し、通勤コストは 4,000～5,000 ルピー、給食費は 3,000～4,000 ルピーと、通勤コストや食費の比重は高い。給食がおいしいことも大切。食事はベジタリアン食で 1 食のコストが 40 ルピー程度 (約 80 円)。ノンベジだと 100 ルピーになる。

【オラガダム地区の工業団地、入居企業 (略図)】



(出所) 三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

4. チェナイ概況

(1) 概観

インド南部のタミル・ナドゥ州には、外資系自動車・エレクトロニクス（携帯電話、家電）・IT系（ソフト開発等）の企業進出が加速している。タミル・ナドゥ州は自州を世界の10大自動車生産地域の1つとすべく、自動車産業を育成する方針。自動車生産能力の拡大を目指している。既に現代自動車、フォード、BMW、ルノー・日産、ダイムラーが進出しており、外資系自動車部品メーカーが進出している。また、ヤマハ発動機（二輪製造）がオラガダムに進出している。

エレクトロニクス産業については、チェナイ近郊にはサムスン、モトローラの携帯電話メーカーが自社工場またはEMS工場での携帯電話生産を行っており、インドの携帯電話の一大生産拠点となっている。コンピュータについてはデルの工場があり、EMSメーカーとしては、フォクスコン（台湾）、フレクストロニクス（シンガポール）、ジェイビル（米国）、サンミナ（米国）が展開している。これらメーカーに部品を供給する部品製造会社の進出も進んでいる。その他、太陽光発電装置関連のメーカーも進出している。

これらの動きに伴い、日系自動車部品メーカー、日系電子部品メーカーのチェナイへの進出意欲が高まっている。自動車部品メーカーの製造拠点設置の検討が進んでいる他、電子部品メーカーでは駐在員事務所や現地法人設置の検討が行われている。

なお、インドへの進出地を北のデリーか南のチェナイかと比較検討する企業が多い。これについては「大口の顧客に近い立地を選ぶのが原則」で、北部の取引先に南部の工場から供給するのはロジマわりで難があり、最終的に南北両方に工場を設置するケースもある。

チェナイのメリットとしては、①アセアンに近く物流面で便利、②港があり部品・製品の輸出入が容易、といったことがある。

(2) チェナイ周辺工業団地の現状

チェナイ周辺工業団地の現状をまとめると、以下の図のようになる。

チェナイ港から国道4号線を通り約35km西の州政府開発の工業団地、イルンガトゥコッタイ工業団地（Irungattukottai IP）には、韓国の現代自動車の工場があり、周辺には韓国系自動車部品メーカーを中心に製造業が集積している。さらに西のスリペルムブドゥール工業団地（Sriperumbudur IP）周辺には、欧米系携帯電話会社（Motorola）やコンピュータ製造会社（Dell）、EMS受託企業（シンガポール Flextronics、台湾 Foxconn）の工場が立地している。この一帯がチェナイにおける製造業の一大集積地となっている。

スリペルムブドゥールの南のオラガダム工業団地（Oragadam IP）にも、日産自動車、コマツ、NSK、ヤマハ発動機が進出し、企業が集積している。タミル・ナドゥ州は、将来、スリペルムブドゥール工業団地とオラガダム工業団地の周辺も工業団地として開発し、両者を一体化する方針。これら

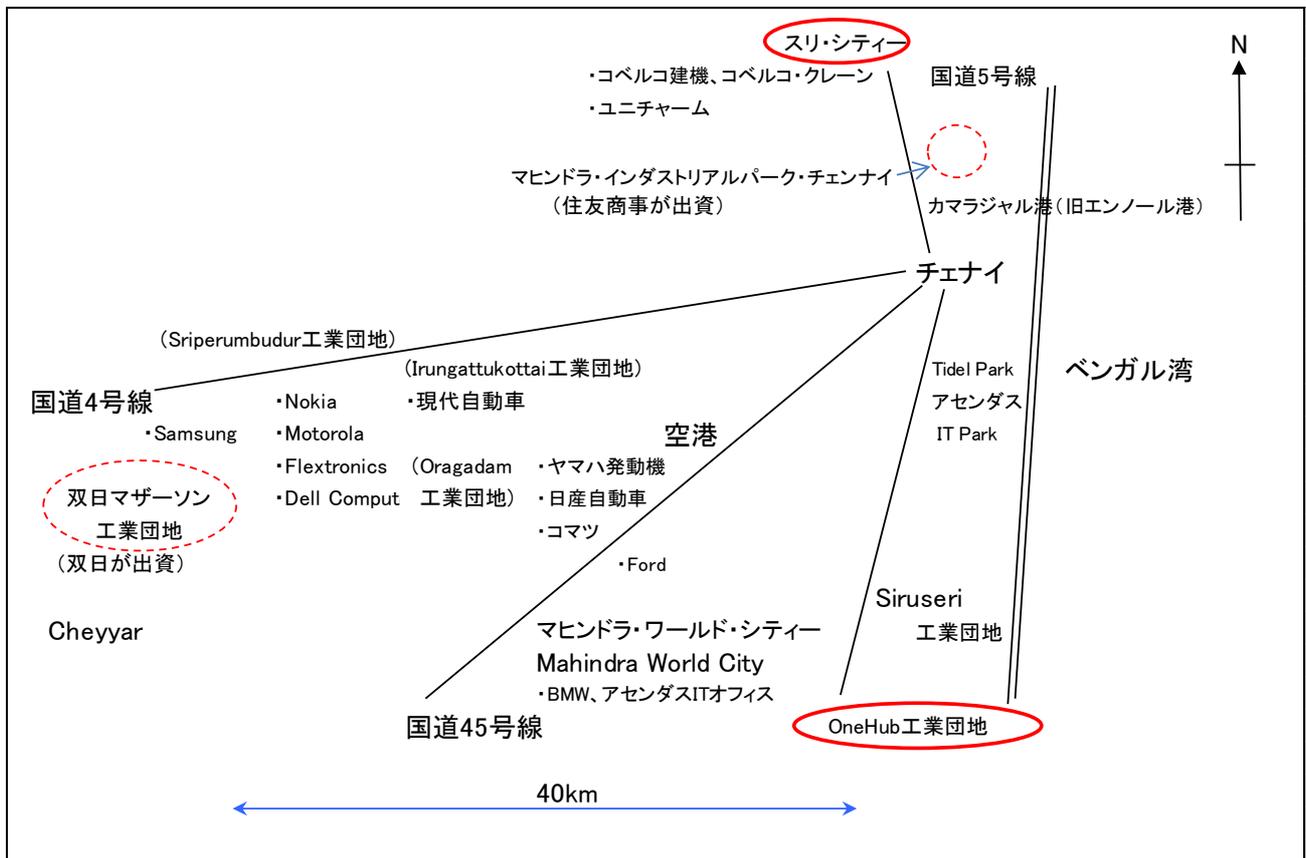
工業団地は、企業進出決定後に各種インフラを州政府が整備するケースが多く、アセアンで一般的な「販売時には既にインフラが整備されている工業団地」とは異なる。立ち上げ当初は、電気や水を自力で確保する必要があるケースも多い。

チェナイを南西に国道45号線を下ると、米国フォード自動車の工場の更に南に、インドの民間企業マヒンドラ・グループが開発したインフラを完備した工業団地マヒンドラ・ワールド・シティー (SEZ) がある。

チェナイ市内から南に50kmのところにあセンダス等が開発したOneHub工業団地がある。

2017年6月にマヒンドラ・インダストリアル・パーク・チェンナイ (住友商事が出資) の販売が開始。日系商社はアセアンにおいて、インフラの整備された工業団地を開発した実績があり、インドにおいても、同様の工業団地が開発される見込み。これにより、チェナイ近郊における日系企業の投資環境改善が期待できる。

【チェナイ周辺の工業団地配置図】



(出所) 三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

(3)チェナイ港、カマラジャル港(旧エノール港)について

①チェナイ港について

- ✓ チェナイ港は、インド東岸の最大のゲートポート。石炭・鉄鉱石からコンテナ・完成車・一般雑貨まで取り扱う総合港である。コンテナ貨物の取扱量で、ムンバイのナバ・シバ（JNPT 港）に次ぐインド第2位の取扱規模。日本企業は主にコンテナの輸出入に利用している。
- ✓ 現在、大半のコンテナは、トラックによって輸送されている。コンテナは、港外にある民間物流企業が運営する CFS（保税倉庫やコンテナヤードを有する施設）に運ばれ、通関が行われる。CFS は、大半がチェナイ北部のエノール港との間に位置するが、現代自動車やノキアなどが集結する国道4号線近辺でも増加している。
- ✓ チェナイ港には、11カ所のゲートがあるが、24時間利用可能なゲートは、港最北部の1カ所のみ。第2ゲート、第10ゲートは深夜のみ利用可能。その他のゲートは利用されていない。
- ✓ チェナイ港の物流滞留・周辺道路渋滞の対応策として、チェナイ港最北部ゲートから北2.5kmの位置に、書類手続きも駐車場で完了可能なトレーラー400台分の駐車場を整備している。

②カマラジャル港（旧エンノール港）について

- ✓ カマラジャル港（Kamarajar Port、旧エンノール港）は、チェナイの北24km（道路では約40km）の場所に位置し、チェナイ港のサテライト港の位置づけ。他の主要港と違い、政府などが出資を行う会社形式を取る。
- ✓ 2001年に隣接する発電所向けの石炭輸入港として開業した。
- ✓ 日産自動車は、カマラジャル港を完成車輸出港として決定し、2008年にカマラジャル港と覚書を締結。カマラジャル港は、その取扱いの為に、全長240mの多目的埠頭ならびに乗用車約6,000台程度収容可能な保管ヤードの建設を行った。
- ✓ 石油・化学製品埠頭、鉄鉱石の輸出用と石炭の輸入用の埠頭が完成している。
- ✓ 多目的埠頭以外は、25年のBOT形式で、民間により運営されている。
- ✓ チェナイ港が小さな港から徐々に拡張し複雑な構造になっているのと比較すると、カマラジャル港は、シンプルで良い構造の港であるとされる。
- ✓ 2012年4月カマラジャル港のすぐ北側にL&Tが運営するカタパリ港（Kattupalli Port）が開港している。

※本項は、ジェトロ資料等を参考に作成した。

5. タミル・ナドゥ州の政府機関の連絡先

SIPCOT タミル・ナドゥ州 産業振興公社	名称 住所 電話番号 ウェブ・サイト	State Industries Promotion Corporation of Tamilnadu Ltd. 19-A, Rukmani Lakshmi pathy Road, Egmore, Chennai -600008 91-44-2855 4787 www.sipcot.com
Guidance Bureau ガイダンス・ ビューロー	名称 住所 電話番号	Guidance Bureau, Industries Department Government of Tamil Nadu 19-A, Rukmani Lakshmi pathy Road, Egmore, Chennai -600008 91-44-2855 4787

(出所) 各機関の提供情報より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

《ご参考： インド関連レポート》

AREA Report 381 インド投資環境レポート：グジャラート編：パート 6

2014 年 11 月 14 日

AREA Report 387 インド投資環境レポート：プネー編：パート 3 2014 年 12 月 3 日

【本レポートに関するお問い合わせ先】

国際業務部（東京）海外ビジネスアドバイザーグループ

森 剛彦 E-mail: takehiko_mori@mufg.jp

【レポート作成】

国際業務部 情報室 北村広明 E-mail: hiroaki_2_kitamura@mufg.jp

- ・ 本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・ 本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・ 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・ 本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・ 本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

三菱東京UFJ銀行のインド拠点のご案内

インドでは、ニューデリー・ムンバイ・チェナイ・バンガロールの4地域に支店を展開しています。また、ニムラナにニューデリー支店ニムラナ出張所を展開しております。

1. 所在地・連絡先

(1)ニューデリー支店(New Delhi Branch)	
① 住所	・Jeevan Vihar 3, Parliament Street, New Delhi 110001, India
② TEL 番号	・91-11-4100-3456
(2)ニューデリー支店ニムラナ出張所(Neemrana Branch)	
①住所	・G-47, RIICO Industrial Area, Neemrana, District Alwar, Rajasthan 301705, India
② TEL 番号	・91-1494-670800
(3)ムンバイ支店(Mumbai Branch)	
① 住所	・15 th Floor, Hoechst House, 193 Vinay K. Shah Marg, (Backbay Reclamation) Nariman Point, Mumbai 400021, India
② TEL 番号	・91-22-6669-3000
(4)チェナイ支店(Chennai Branch)	
① 住所	・Seshachalam Centre, 6th & 7th Floor, 636/1, Anna Salai, Nandanam, Chennai, 600 035, India
② TEL 番号	・91-44-4560-5810
(5)バンガロール支店(Bangalore Branch)	
① 住所	・N701, 7th Floor, World Trade Center Bangalore, Brigade Gateway Campus, 26/1, Dr. Rajkumar Road, Malleswaram West, Bangalore 560055, Karnataka, India
② TEL 番号	・91-80-6758-0000

2. 業務内容

各拠点ともフルバンキングライセンスを取得し、預金、貸出、外国為替など、広範なサービスのご提供が可能です。

(1)預金業務(BTMU-CMS サービス取扱可)	
①通貨	・インドルピー、米ドル、日本円、ユーロ他
②口座種類	・当座預金、普通預金、定期預金、譲渡性預金 ・現地法人へ派遣されている方の個人口座も開設可能
(2)貸出業務	
① 通貨	・インドルピーのみ
② 貸出形態	・短期ローン、長期ローン共に取り扱い可能
(3)外国為替業務	
取引種類	・輸出入、国内／外国送金、保証に関わる全ての業務
(4)デリバティブ	
①取引種類	・為替予約など
②通貨	・インドルピー、米ドル、日本円、ユーロ他

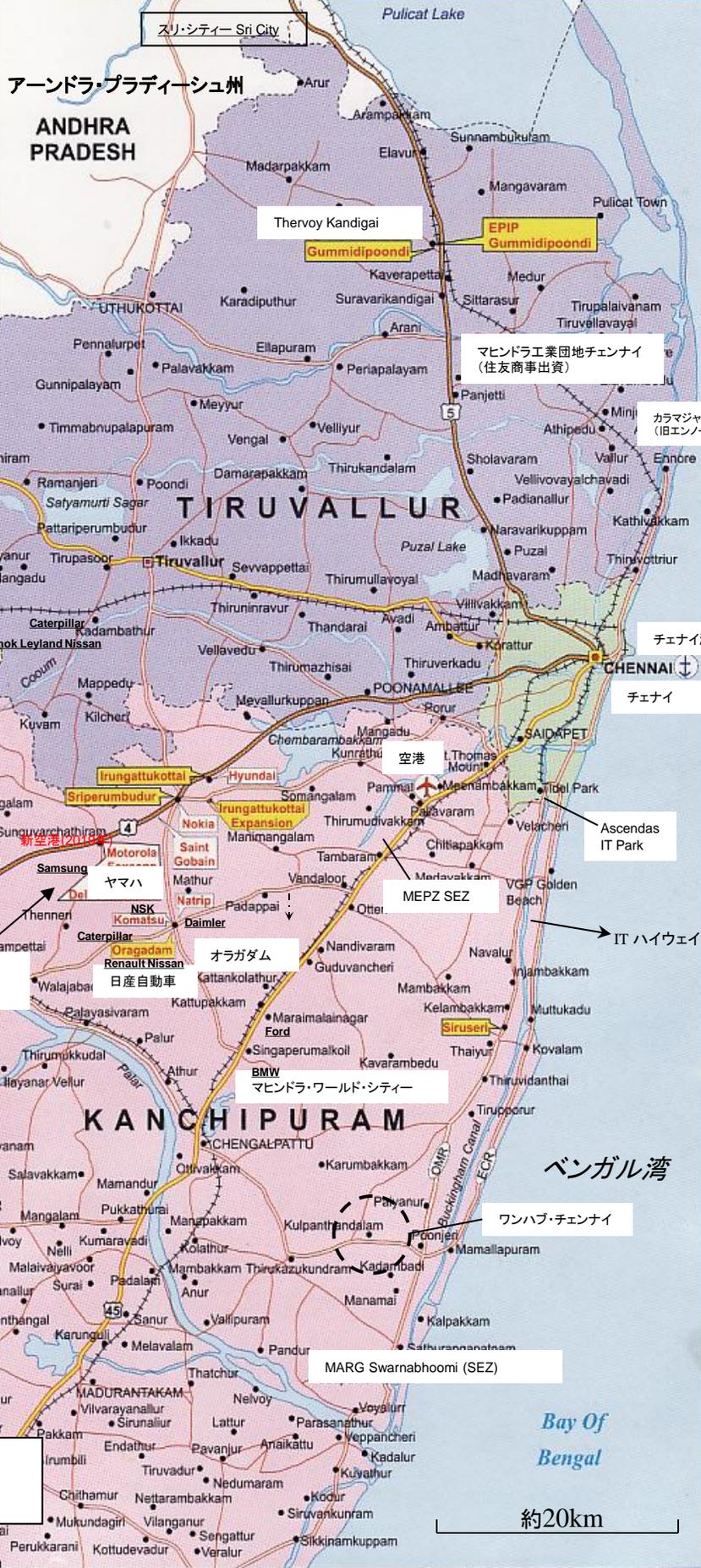


SIPCOT INDUSTRIAL PARKS

Not to Scale

LEGEND

	Golden Quadrilateral Highway		CHENNAI State Capital
	National Highway with No.		Tiruvallur District Capital
	State Highway		Vellore Other Localities
	Other Roads		Spot Complex, Parks & Growth Centres
	State Boundary		Major Industries
	District Boundary		Airport
	Railway Line		Seaport
	Water Bodies		



スリ・シティー Sri City

アーンドラ・プラディーシュ州
ANDHRA PRADESH

Thervey Kandigai
Gummidipoondi

EPIP Gummidipoondi

マヒンドラ工業団地チェンナイ
(住友商事出資)

カマジャル港
(旧エネルギー港)

チェンナイ港

チェンナイ

Ascendas IT Park

IT ハイウェイ

ベンガル湾

ワンハブ・チェンナイ

MARG Swarnabhoomi (SEZ)

Bay Of Bengal

約20km

タミル・ナドゥ州工業団地マップ

三菱東京UFJ銀行国際業務部作成
2017年6月 禁無断転載